



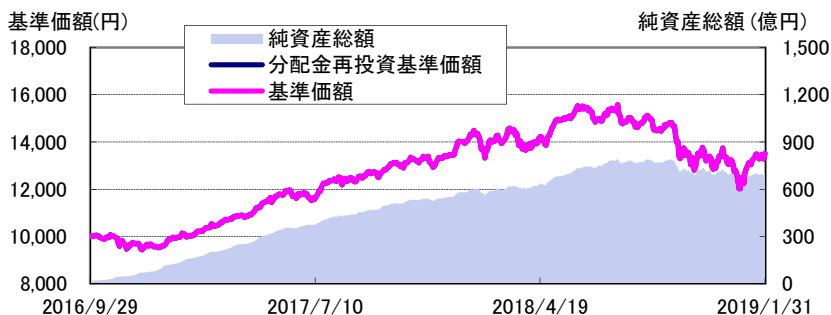
グローバル・ハイクオリティ成長株式ファンド（限定為替ヘッジ／為替ヘッジなし）

愛称：未来の世界

追加型投信／内外／株式
2019年1月31日基準

限定為替ヘッジ

運用実績の推移



(設定日：2016年9月30日)

基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。なお、信託報酬率は「ファンドの費用」をご覧ください。

分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。

分配金再投資基準価額＝前日分配金再投資基準価額×(当日基準価額÷前日基準価額)

(※決算日の当日基準価額は税引前分配金込み)

基準価額は設定日前日を10,000円として計算しています。

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

基準価額・純資産総額

基準価額	13,514 円
純資産総額	70,170 百万円

※基準価額は1万口当たり。

ポートフォリオ構成

実質組入比率	91.7 %
現物組入比率	91.7 %
先物組入比率	0.0 %
現金等比率	8.3 %

※比率は純資産総額に対する割合です。

騰落率(税引前分配金再投資)

1カ月	3カ月	6カ月	1年	2年	設定来
7.95%	4.39%	-8.81%	-5.49%	34.76%	35.14%

※1 騰落率は、税引前の分配金を再投資したものととして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。

※2 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

※3 各期間は、基準日から過去に遡っています。また設定来の騰落率については、設定当初の投資元本を基に計算しています。

分配金実績(税引前) ※直近3年分

第1期 (2017.09.06)	0 円
第2期 (2018.09.06)	0 円
設定来累計分配金	0 円

※1 分配金は1万口当たり。

※2 上記の分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※3 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

当月の基準価額変動の要因分析 (単位:円)

株式要因	1,113
配当要因	1
為替要因	-68
小計	1,045
その他	-28
信託報酬	-22
分配金	0
合計	995

※1 上記の要因分析は、組入株式の値動き等が基準価額に与えた影響をご理解いただくために「簡便法」により計算しておりますので、その正確性、完全性を保証するものではありません。

※2 株式要因、配当などによる要因(配当要因)、株式の評価にかかる為替変動による要因とヘッジコスト(為替要因)、信託報酬、分配金以外による基準価額の騰落額を「その他」に表示しています。

※当資料は10枚ものです。

※P.8の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご覧ください。



アセットマネジメントOne株式会社



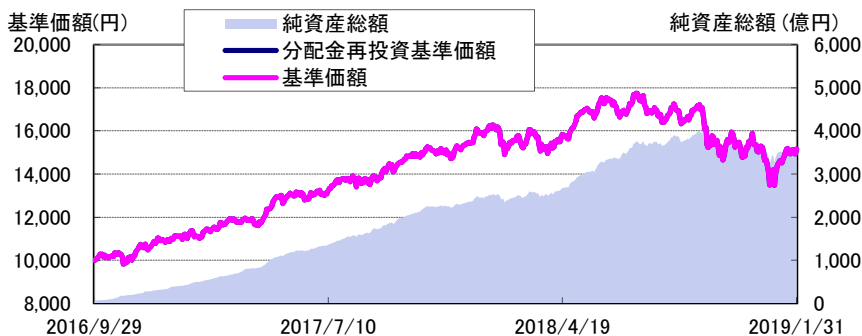
グローバル・ハイクオリティ成長株式ファンド（限定為替ヘッジ／為替ヘッジなし）

愛称：未来の世界

追加型投信／内外／株式
2019年1月31日基準

為替ヘッジなし

運用実績の推移



(設定日：2016年9月30日)

基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。なお、信託報酬率は「ファンドの費用」をご覧ください。

分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。

分配金再投資基準価額＝前日分配金再投資基準価額×(当日基準価額÷前日基準価額)

(※決算日の当日基準価額は税引前分配金込み)

基準価額は設定日前日を10,000円として計算しています。

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

基準価額・純資産総額

基準価額	15,152 円
純資産総額	364,593 百万円

※基準価額は1万口当たり。

ポートフォリオ構成

実質組入比率	92.9 %
現物組入比率	92.9 %
先物組入比率	0.0 %
現金等比率	7.1 %

※比率は純資産総額に対する割合です。

騰落率(税引前分配金再投資)

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	2年	設定来
6.80%	1.76%	-9.82%	-5.56%	35.41%	51.52%

※1 騰落率は、税引前の分配金を再投資したものととして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。

※2 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

※3 各期間は、基準日から過去に遡っています。また設定来の騰落率については、設定当初の投資元本を基に計算しています。

分配金実績(税引前) ※直近3年分

第1期 (2017.09.06)	0 円
第2期 (2018.09.06)	0 円
設定来累計分配金	0 円

※1 分配金は1万口当たり。

※2 上記の分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※3 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

当月の基準価額変動の要因分析 (単位:円)

株式要因	1,280
配当要因	1
為替要因	-273
小計	1,007
その他	-17
信託報酬	-25
分配金	0
合計	965

※1 上記の要因分析は、組入株式の値動き等が基準価額に与えた影響をご理解いただくために「簡便法」により計算しておりますので、その正確性、完全性を保証するものではありません。

※2 株式要因、配当などによる要因(配当要因)、株式の評価にかかる為替変動による要因(為替要因)、信託報酬、分配金以外による基準価額の騰落額を「その他」に表示しています。

※当資料は10枚ものです。

※P.8の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご覧ください。



アセットマネジメントOne 株式会社

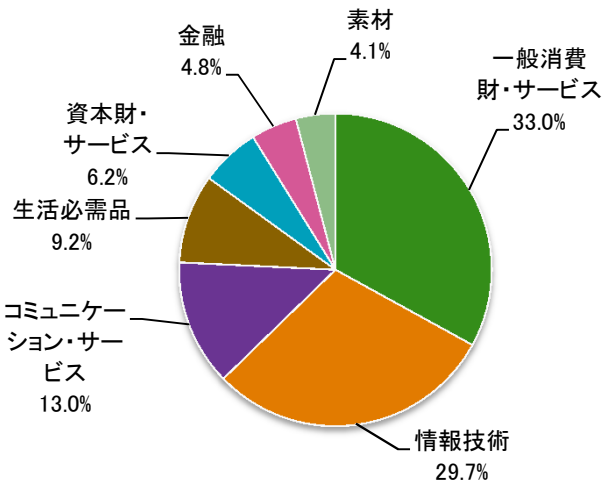


グローバル・ハイクオリティ成長株式ファンド（限定為替ヘッジ／為替ヘッジなし）
愛称：未来の世界

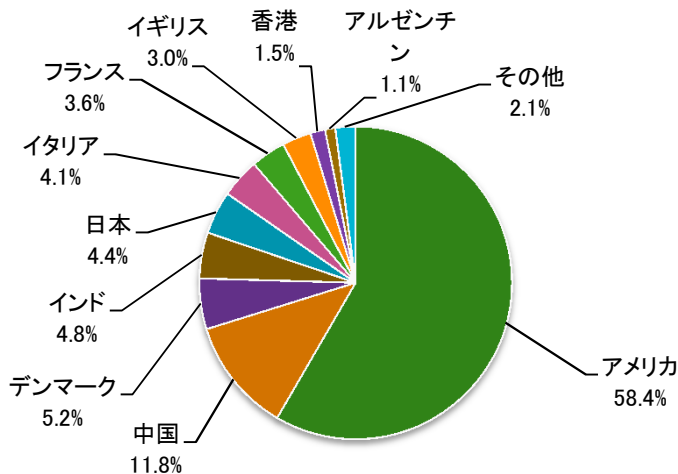
2019年1月31日基準

グローバル・ハイクオリティ成長株式マザーファンドの状況

業種別組入比率



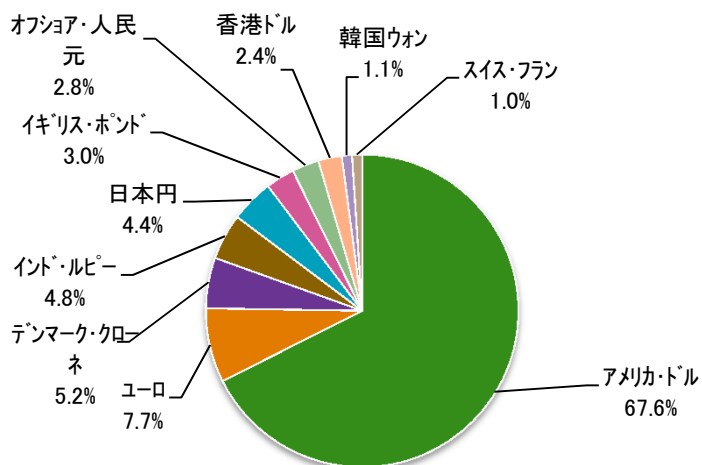
国・地域別組入比率



※1 比率は組入株式評価額に対する割合です。
※2 業種はGICS(世界産業分類基準)によるものです。(以下同じ)

※1 比率は組入株式評価額に対する割合です。
※2 上位11位以下の国・地域については、「その他」として集計しています。
※3 国・地域はモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクの基準によるものです。(以下同じ)

通貨別組入比率



※ 比率は組入株式評価額に対する割合です。

※世界産業分類基準(GICS)は、MSCI Inc.(MSCI)およびStandard & Poor's Financial Services LLC(S&P)により開発された、MSCIおよびS&Pの独占的権利およびサービスマークであり、アセットマネジメントOne株式会社に対し、その使用が許諾されたものです。MSCI、S&P、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者のいずれも、かかる基準および分類(並びにこれらの使用から得られる結果)に関し、明示黙示を問わず、一切の表明保証をなさず、これらの当事者は、かかる基準および分類に関し、その新規性、正確性、完全性、商品性および特定目的への適合性についての一切の保証を、ここに明示的に排除します。上記のいずれをも制限することなく、MSCI、S&P、それらの関係会社、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者は、いかなる場合においても、直接、間接、特別、懲罰的、派生的損害その他一切の損害(逸失利益を含みます。)につき、かかる損害の可能性を通知されていた場合であっても、一切の責任を負うものではありません。

※当資料は10枚ものです。
※P.8の「当資料のお取り扱いについてのご注意」をご覧ください。



アセットマネジメントOne株式会社



グローバル・ハイクオリティ成長株式ファンド（限定為替ヘッジ／為替ヘッジなし）

愛称：未来の世界

2019年1月31日基準

グローバル・ハイクオリティ成長株式マザーファンドの状況

組入上位10銘柄

（組入銘柄数：36）

No.	銘柄	国・地域	業種	比率	銘柄紹介
1	MASTERCARD INC	アメリカ	情報技術	7.6%	VISAに次ぐ国際決済事業会社。キャッシュレス化の進展等による業界の高成長の恩恵を享受している。ビッグデータ分析にも注力。
2	AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス	7.5%	オンライン小売、クラウド・コンピューティング業界のリーダー。アマゾン・ウェブ・サービス(AWS)の継続的な開発と北米の電子商取引の拡大により長期的な付加価値創造を目指す。
3	TAL EDUCATION GROUP-ADR	中国	一般消費財・サービス	7.0%	理数系を中心とした教育サービスを提供。中国主要都市で事業を展開。高いブランド力や質の高い指導により価格決定力を持つ。授業料は前払いのため資本効率が高い。
4	FACEBOOK INC	アメリカ	コミュニケーション・サービス	6.2%	フェイスブック、インスタグラム、ワッツアップなどのソーシャルネットワークを世界に提供。ユーザーの拡大やエンゲージメント率の増加、モバイル使用により収益を獲得。
5	DSV A/S	デンマーク	資本財・サービス	5.2%	デンマークに本社がある運輸会社。スカンジナビア地域において空運・海運で高いシェアを持つ。コスト削減および資産効率を高めた経営により事業規模を拡大。
6	VISA INC	アメリカ	情報技術	4.9%	世界最大の国際決済事業会社で、世界のカード決済に占めるシェアは約6割に達する。ネットワーク効果や世界的なキャッシュレス化の進展を追い風に収益を拡大。
7	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	コミュニケーション・サービス	4.8%	インターネット検索エンジンの世界的大手のグーグルを運営。スマートフォンの普及により、動画広告収入の増加等、多くの成長ドライバーを持つ。
8	HDFC BANK LTD	インド	金融	4.8%	インドの民間銀行最大手。トップクラスの資産残高を有し、ネットバンキングでも高シェアを誇る。圧倒的な市場シェアを占める国営銀行の経営は非効率的であり、同行は高経営効率等を背景に高成長を続ける見込み。
9	ADOBE INC	アメリカ	情報技術	4.3%	米国のソフトウェア・メーカー。印刷及び電子媒体で情報を伝達・使用可能な製品を提供する、デジタル・メディア業界の最大手。その高い技術力から今後もデジタル・メディアでの市場シェア拡大が見込まれる。
10	BOOKING HOLDINGS INC	アメリカ	一般消費財・サービス	4.2%	圧倒的なシェアを有するオンライン旅行代理店。Booking.com、Priceline.com、Agodaなどのサイトを運営し、独立系ホテル市場における最大の供給ネットワークを持つ。

※1 組入比率は組入株式評価額に対する割合です。

※2 上記は、組入銘柄の紹介を目的として、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクからの情報を基に委託会社が作成しており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。

マーケット動向とファンドの動き

○グローバル株式市場は12月の急落から大きく反発しました。米国や中国における主要経済指標の下振れによりグローバル景気の減速懸念が高まり、月初は下落しましたが、好調な米国の雇用統計や、米国の金融引き締め姿勢の後退などから、ほどなく上昇基調に転じました。中旬には、中国当局が減税を含む景気対策の拡大を打ち出したことも好感されました。月末にかけては、FOMC(米連邦公開市場委員会)で追加利上げの停止と金融引き締め姿勢の転換が示唆されたことを受けて、上昇幅が広がりました。セクター別では、米国の金融引き締め姿勢の緩和などが追い風となった不動産セクターに加え、米中通商協議の進展期待から資本財・サービスセクターなどの上昇がとりわけ大きくなりました。一方で、公益事業や生活必需品といったディフェンシブ・セクターの株価上昇は相対的には小さくなりました。

○株式市場が上昇したことから、12月末比の基準価額は「限定為替ヘッジ」、「為替ヘッジなし」とともに上昇しました。

今後のマーケットの見通しと運用方針

○株式市場は12月の急落後、年明け以降は大きく反発するなど、景気や政策に対する見方が目まぐるしく変化し、非常に変動の大きい展開となっています。こうした局面は過去にも何度となくみられましたが、結果的に株式市場は継続的な世界経済の成長に伴って上昇し、長期的に高いリターンを創出しました。そして今後もこれに変わりはないと見ています。当ファンドでは短期的なマクロ環境の変化に基づく銘柄選択は行っておらず、仮に世界経済が減速もしくは後退したとしても、運用方針に変化はありません。景気減速局面では、競争力のない企業は値引きや資金調達難などに直面しますが、ハイクオリティ企業はそうした逆風に打ち勝つ、ないしは負の影響を軽減することができるため、相対的な優位性は強まると考えられます。ポートフォリオの構築にあたっては、徹底したボトムアップ・アプローチを通じ、3年から5年の長期にわたり持続的で質の高い成長が期待できる企業を選別し、株価の割安度を重視して少数の銘柄へ集中投資を行っていく方針です。

○こうした個別銘柄選択の結果として、情報技術や一般消費財・サービスといったセクターの保有比率が高めとなる一方で、金融やヘルスケアといったセクターの保有比率は抑制気味となっています。

※上記のマーケット動向とファンドの動きは、過去の実績であり将来の運用成果等をお約束するものではありません。また、見通しと運用方針は、作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により当該運用方針が変更される場合があります。

※当資料は10枚ものです。

※P.8の「当資料のお取り扱いについてのご注意」をご覧ください。



アセットマネジメントOne 株式会社

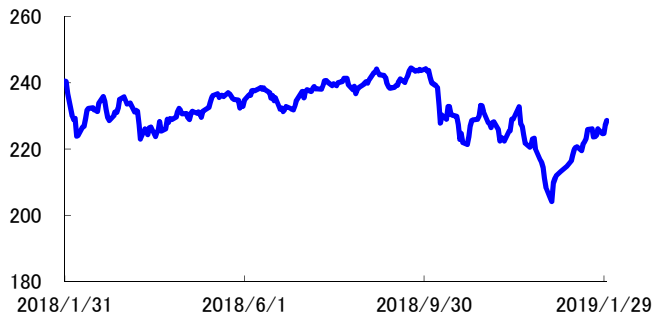


グローバル・ハイクオリティ成長株式ファンド（限定為替ヘッジ／為替ヘッジなし）
愛称：未来の世界

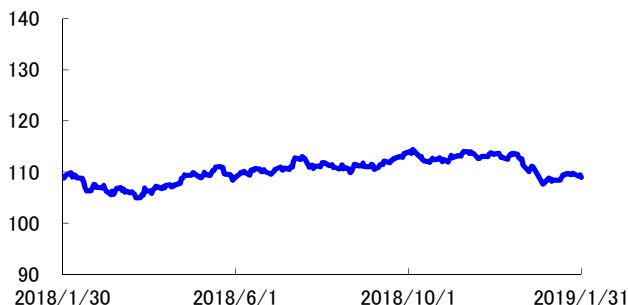
2019年1月31日基準

参考 市況動向(直近1年)

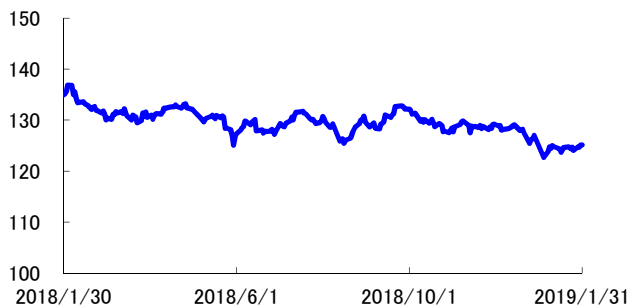
MSCI AC ワールドインデックス(税引後配当込み、現地通貨ベース)



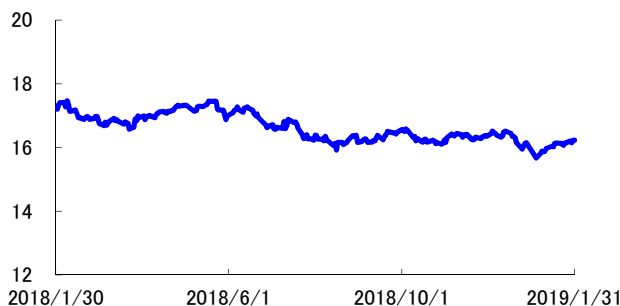
アメリカ・ドル／円



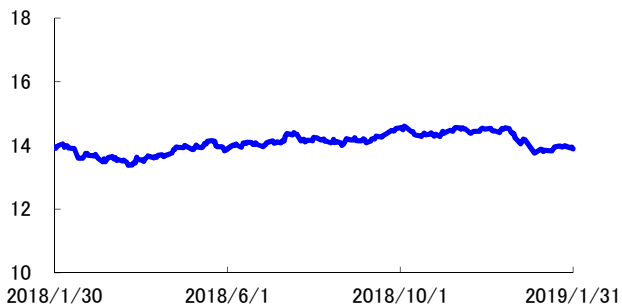
ユーロ／円



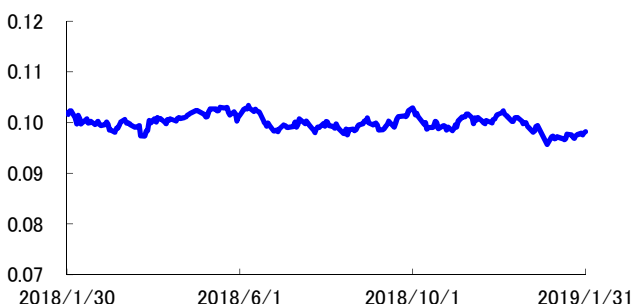
オフショア・人民元／円



香港ドル／円



韓国・ウォン／円



※ アメリカ・ドル／円、ユーロ／円、オフショア・人民元／円、香港ドル／円、韓国・ウォン／円は、一般社団法人 投資信託協会が公表する対顧客電信売買相場の仲値(TTM)です。

※当資料中の各数値については、表示桁未満の数値がある場合、四捨五入して表示しています。

※MSCI AC ワールドインデックスは、世界の先進国・新興国の大型および中型の株式で構成される指数です。

※MSCI AC ワールドインデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

※当資料は10枚ものです。

※P.8の「当資料のお取り扱いについてのご注意」をご覧ください。



アセットマネジメントOne 株式会社



グローバル・ハイクオリティ成長株式ファンド（限定為替ヘッジ／為替ヘッジなし）

愛称：未来の世界

2019年1月31日基準

ファンドの特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。

- 主として世界の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)^{(*)1}に実質的に投資を行い、信託財産の成長をめざして積極的な運用を行います。
 (*1)DR(預託証券)もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書等を含みます。
 ・グローバル・ハイクオリティ成長株式マザーファンド(以下、「マザーファンド」という場合があります。)への投資を通じて、わが国および新興国を含む世界の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)に実質的に投資を行います。なお、マザーファンドの組入比率は、原則として高位を保ちます。
 - ポートフォリオの構築にあたっては、投資アイデアの分析・評価や、個別企業の競争優位性、成長力の評価に基づき選定した質の高いと考えられる企業(「ハイクオリティ成長企業」といいます。)の中から、市場価格が理論価格より割安と判断される銘柄を厳選して投資を行います。
 ・マザーファンドの運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク^{(*)2}に株式等の運用の指図に関する権限の一部を委託します。
 (*2)モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのニューヨーク拠点です。
 - 「限定為替ヘッジ」と「為替ヘッジなし」から、お客さまの投資ニーズに合わせて選択できます。なお、「限定為替ヘッジ」と「為替ヘッジなし」の間でスイッチングが可能です。
- ※ 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

主な投資リスクと費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

各ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。その他の留意点など、くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 株価変動リスク …… ファンドは、実質的に株式に投資をしますので、株式市場の変動により基準価額が上下します。
- 業種および個別銘柄選択リスク …… ファンドは、実質的に業種および個別銘柄の選択による投資を行いますので、株式市場全体の動向から乖離することがあり、株式市場が上昇する場合でもファンドの基準価額は下がる場合があります。
- 為替リスク …… 【限定為替ヘッジ】
 ファンドは、実質組入外貨建資産については原則として対円で為替ヘッジを行い為替リスクの低減をめざしますが、為替リスクを完全に排除できるものではなく為替相場の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジには円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分程度のコストがかかることにご留意ください。なお、実質組入通貨の直接ヘッジのほか、一部の新興国通貨については米ドルを用いた代替ヘッジを行います。その場合、通貨間の値動きが異なる場合が想定されますので、十分な為替ヘッジ効果が得られない可能性や、米ドルと一部の新興国通貨との為替変動の影響を受ける可能性があります。また、為替ヘッジには円金利が米ドルの金利よりも低い場合、その金利差相当分程度のコストがかかることにご留意ください。
 【為替ヘッジなし】
 ファンドは、実質組入外貨建資産について原則として対円で為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けます。このため為替相場が当該実質組入資産の通貨に対して円高になった場合には基準価額が下がる要因となります。
- カントリーリスク …… ファンドの実質的な投資対象国・地域における政治・経済情勢の変化等によっては、運用上の制約を受ける可能性があります。
- 信用リスク …… ファンドが実質的に投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、株式の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。
- 流動性リスク …… ファンドにおいて有価証券等を実質的に売却または取得する際に、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。

各ファンドへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、信託報酬などです。

費用の詳細につきましては、当資料中の「ファンドの費用」および投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※当資料は10枚ものです。

※P.8の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご覧ください。



アセットマネジメントOne株式会社



グローバル・ハイクオリティ成長株式ファンド（限定為替ヘッジ／為替ヘッジなし）
愛称：未来の世界

2019年1月31日基準

お申込みメモ(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口=1円)
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時まで販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。
購入・換金 申込不可日	以下のいずれかに該当する日には、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を行いません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	2026年9月4日まで(2016年9月30日設定)
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認める場合 ・各ファンドにおいて受益権口数が30億口を下回るようになった場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決算日	毎年9月6日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
スイッチング	「限定為替ヘッジ」「為替ヘッジなし」の2つのファンド間でスイッチングができます。 スイッチングとは、すでに保有しているファンドを換金すると同時に他のファンドの購入の申込みを行うことをいい、ファンドの換金代金が購入代金に充当されます。 スイッチングの際には、ご換金時の費用(信託財産留保額)がかかるほか、税金および各販売会社が定める購入時手数料がかかる場合があります。 ※販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。くわしくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA(ジュニアニーサ)」の適用対象です。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

ファンドの費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

以下の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

●投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 3.24%(税抜3.00%) を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。

●投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	各ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.836%(税抜1.70%)
その他の費用・ 手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 等 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

※当資料は10枚ものです。

※P.8の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご覧ください。



アセットマネジメントOne 株式会社



投資信託ご購入の注意

投資信託は

- ① 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ② 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ③ 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みの際には、販売会社からお渡す投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 各ファンドは、実質的に株式等の値動きのある有価証券（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点（2019年2月15日）のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

◆収益分配金に関する留意事項◆

- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことです。受益者毎に異なります。
- 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

◆委託会社およびファンドの関係法人 ◆

- <委託会社>アセットマネジメントOne株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
- <受託会社>みずほ信託銀行株式会社
- <販売会社>販売会社一覧をご覧ください
- <投資顧問会社>モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク

◆委託会社の照会先 ◆

- アセットマネジメントOne株式会社
 コールセンター 0120-104-694
 (受付時間：営業日の午前9時～午後5時)
- ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

※当資料は10枚ものです。





グローバル・ハイクオリティ成長株式ファンド（限定為替ヘッジ／為替ヘッジなし）
愛称：未来の世界

2019年1月31日基準

販売会社（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

○印は協会への加入を意味します。

2019年2月15日現在

商号	登録番号等	日本証券協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
株式会社北海道銀行	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第1号	○		○		
株式会社千葉銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第39号	○		○		
株式会社八十二銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第49号	○		○		
株式会社十六銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第7号	○		○		
株式会社三重銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第11号	○		○		
株式会社百五銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第10号	○		○		
株式会社中国銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第2号	○		○		
株式会社広島銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第5号	○		○		
株式会社伊予銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第2号	○		○		
株式会社四国銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第3号	○		○		
株式会社大分銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第1号	○				
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第6号	○		○		
株式会社神奈川銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第55号	○				
株式会社長野銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第63号	○				
株式会社第三銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第16号	○				
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第21号	○				
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○			○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○	
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○	
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○				
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○		
野村証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○				
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	○				
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○				
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第24号	○				
三豊証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第7号	○				
三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第180号	○	○			

- その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。
また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。
- 販売会社によっては、一部ファンドのみのお取扱いとなります。くわしくは販売会社にお問い合わせください。

<備考欄について>

- ※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。
- ※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
- ※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

(原則、金融機関コード順)

※当資料は10枚ものです。

※P.8の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご覧ください。



アセットマネジメントOne 株式会社



グローバル・ハイクオリティ成長株式ファンド（限定為替ヘッジ／為替ヘッジなし）
愛称：未来の世界

2019年1月31日基準

販売会社（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

以下は取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。
○印は協会への加入を意味します。

2019年2月15日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
足利小山信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第217号					
飯能信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第203号					
川崎信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第190号	○				
朝日信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第143号	○				
芝信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第158号					
富山信用金庫	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第27号					
のと共栄信用金庫	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第30号					
静清信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第43号	○				
北伊勢上野信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第34号					
兵庫信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第81号	○				
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第44号	○				
呉信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第25号					
福岡ひびき信用金庫	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第24号	○				
大牟田柳川信用金庫	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第20号					
株式会社三菱UFJ銀行（委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第5号	○		○	○	

- その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。
また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。
- 販売会社によっては、一部ファンドのみのお取扱いとなります。くわしくは販売会社にお問い合わせください。

<備考欄について>

- ※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。
- ※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
- ※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

（原則、金融機関コード順）

※当資料は10枚ものです。

※P.8の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご覧ください。



アセットマネジメントOne 株式会社